

# 平成26年度概算要求主要事項及び説明資料

大臣官房文教施設企画部

## 目 次

平成26年度概算要求主要事項	1
公立学校施設の耐震化及び老朽化対策等の推進	2
公立学校施設の災害復旧事業	4
国立大学等施設の整備	5
文教施設の整備充実に必要な経費等	6

## 平成26年度概算要求主要事項

(大臣官房文教施設企画部)

事 項	前 年 度	平成26年度		比 較 増 △ 減 額	備 考
	予 算 額	要 求 額	うち「復興特別会計」		
	千円	千円	千円	千円	
公立学校施設の耐震化及び老朽化対策等の推進	127,075,000	280,082,000	128,052,000	153,007,000	[うち「優先課題推進枠」 13,708,000 ] [うち「復興特別会計」 3,277,000 ] ( 26,547,000 ) 1. 公立学校施設整備費負担金 55,536,000 ( 47,334,000 )
公立学校施設の災害復旧事業	21,560,623	22,076,305	21,749,105	515,682	[うち「優先課題推進枠」 93,992,000 ] [うち「復興特別会計」 124,775,000 ] ( 40,198,000 ) 2. 学校施設環境改善交付金 224,528,000 ( 79,675,000 )  3. 北方領土隣接地域振興等事業補助率差額 18,000 ( 66,000 )
国立大学等施設の整備	59,322,824	117,675,515	11,566,860	58,352,691	[うち「復興特別会計」 4,532,208 ] ( 4,141,376 ) 1. 公立諸学校建物其他 4,557,208 ( 4,166,376 ) 災害復旧費補助金  [うち「復興特別会計」 17,216,897 ] ( 17,092,047 ) 2. 公立諸学校建物其他 17,519,097 ( 17,394,247 ) 災害復旧費負担金
[他に財政融資資金]	[41,558,996]	[39,728,709]		[△ 1,830,287]	[うち「優先課題推進枠」 72,155,432 ] [うち「復興特別会計」 11,566,860 ] ( 12,785,320 ) 1. 国立大学法人 113,258,806 ( 57,062,548 ) 施設整備費補助金  [うち「優先課題推進枠」 1,555,360 ] 2. 国立大学法人先端研究等 1,560,932 ( 1,434,660 ) 施設整備費補助金  [うち「優先課題推進枠」 2,783,500 ] 3. 独立行政法人 2,855,777 ( 825,616 ) 国立高等専門学校機構 施設整備費補助金
文教施設の整備充実に必要な経費等	497,504	496,493	2,467	△ 1,011	1. 文教施設に関する整備指針等の策定 40,726 ( 26,788 )  (1) 多様化する学習内容・方法等の変化に対応した学校施設等の整備推進 40,726 ( 26,788 )  2. 文教施設の防災対策の強化・推進 199,016 ( 221,973 )  (1) 防災対策の強化・推進 830 ( 830 )  (2) 学校施設の耐震化等防災機能の強化 198,186 ( 221,143 )  3. 文教施設的环境対策の推進 27,276 ( 29,598 )  (1) 環境を考慮した学校施設の整備推進 27,276 ( 29,598 )
文教施設整備に係る政府調達の電子化の推進	229,855	377,376	0	147,521	[うち「復興特別会計」 2,467 ] ( 3,275 ) 4. 公立文教施設事務経費等 189,763 ( 195,401 )  5. 国立大学法人等施設事務経費 39,712 ( 23,744 )
文教施設企画部計	208,685,806	420,707,689	161,370,432	212,021,883	
[他に財政融資資金]	[41,558,996]	[39,728,709]		[△ 1,830,287]	

※上記の他、福島県双葉郡中高一貫校に関する経費については、今後、設置場所を含め学校設置に向けた具体的な検討が行われることから、事項要求

# 公立学校施設の耐震化及び老朽化対策等の推進

## ◆概算要求額(公立学校施設整備費)

平成26年度 要求額 280,082百万円 (前年度:127,075百万円)

〔うち、優先課題推進枠：107,700百万円  
うち、復興特別会計：128,052百万円〕

※沖縄分については内閣府において計上

## ◆要求概要

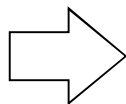
学校施設は子供の学習・生活の場であるとともに、災害時には地域住民の応急避難所としての役割を果たすことから、その安全性の確保は極めて重要である。

しかしながら、未だ耐震性がない学校施設が約1万3千棟残されており、また、建築後25年以上経過した学校施設が約7割を占めるなど老朽化も深刻であり、安全面・機能面で多くの課題を抱えている状況にある。

このため、子供の生命・身体の安全を確保する非構造部材を含む耐震化、老朽化対策(長寿命化による対応を含む)、防災機能強化等を推進する。

《耐震化の進捗状況》

公立小中学校  
耐震化率 88.9%  
(H25年4月現在)



今後、約1万3千棟の耐震化が必要  
〔25年度当初予算執行後の残棟数  
約8千棟(耐震化率約94%)〕

26年度の地方公共団体における事業計画(耐震化棟数 約3,000棟)を踏まえた所要額を要求

⇒ 耐震化率は『約96%』まで進捗する見込み。

## ◆建築単価

対前年度：+6.5% (資材費、労務費の上昇分)

※小中学校校舎(鉄筋コンクリート造)の場合

〔 25年度：151,600円/㎡ → 26年度：161,500円/㎡ 〕

## ◆補助制度の改正

※詳細は別紙参照

◎特別支援学校の教室不足解消のための補助制度の創設

◎少人数教育の推進に対応するための施設整備に係る補助制度の創設

(別紙)

## 特別支援学校の教室不足解消のための補助制度の創設

### 【背景】

特別支援学校の教室不足については、これまで学校の新築、増築が主な対応方法であったが、近年、児童生徒数の増加が著しく十分な対応ができていない状況にある。

そのため、新たに既存施設の改修整備による特別支援学校の新設、分校・分教室の整備に係る補助制度を創設し、地方公共団体の取り組みを支援する。

### 【制度概要】

補助率：原則 1 / 2

補助上下限：なし

工事内容：廃校施設、余裕教室等を改修し、特別支援学校の新設、分校・分教室として整備する工事全般

### 【効果】

- 教室不足による狭隘化が解消され、児童生徒の学習環境が改善される。
- 既存施設の改修のため、新築、増築よりも工事費が安価となり、新たな用地取得の必要が無く、地方公共団体の財政負担が軽減され、整備件数の増加も期待できる。
- 工期も短縮でき、近年の児童生徒数の急増に迅速な対応が可能となる。
- 地方公共団体が保有する廃校や余裕教室等の未活用施設を有効活用できる。

## 少人数教育の推進に対応するための施設整備に係る補助制度の創設

### 【背景】

文部科学省では、平成26年度概算要求において、少人数教育の推進のため教職員定数の改善に取り組むこととしている。

これに伴い、新たに教室を増加する必要がある場合、現行制度では学級数の増加に対し、施設整備の国庫補助ができないことから、少人数学級の実施に支障が生じる。

そのため、新たに少人数学級に対応する施設整備に係る補助制度を創設する。

### 【制度概要】

補助率：原則 1 / 2

補助上下限：なし

工事内容：少人数学級の実施に伴う施設整備全般

### 【効果】

- 少人数教育の実施により、児童生徒に対するきめ細かな対応が可能となる。
- 学校施設の状況によって、少人数学級の実施が左右されなくなる。
- 地方公共団体の財政負担が軽減され、取り組みの推進を図ることができる。

# 公立学校施設の災害復旧事業

## ◆概算要求額(公立学校施設の災害復旧)

平成26年度 要求額 22,076百万円 (前年度 21,561百万円)

〔 うち復興特別会計:21,749百万円 (前年度 21,233百万円) 〕

## ◆内 容

東日本大震災によって被害を受けた公立学校の移転等を伴う復旧(土地取得費を含む)や大規模な復旧に係る経費を国が財政的に支援することなどにより、公立学校施設の復旧・学校教育の円滑な実施を確保する。

## ◆これまでの措置状況

東日本大震災の復旧にかかる予算措置については平成23年度以降以下のとおりである。

①平成23年度第1次～3次補正予算(一般会計)	147,912百万円
②平成24年度(復興特別会計)	14,711百万円
③平成25年度(復興特別会計)	21,233百万円

# 国立大学等施設の整備

## ◆概算要求額（国立大学法人等施設整備費）

平成26年度 要求額 117,676百万円（前年度 59,323百万円）

内訳：一般会計：106,109百万円  
（うち、優先課題推進枠：76,494百万円）  
復興特別会計：11,567百万円  
（うち、復興庁一括計上：3,700百万円）

[他に、財政融資資金 39,729百万円（前年度 41,559百万円）]

## ◆内 容

「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」(平成23年8月26日文科科学大臣決定)に基づき、大学等の教育・研究機能を強化し、質の高い医療を提供するため、耐震化（非構造部材の耐震対策含む）、老朽化対策、最先端研究施設の整備及び附属病院の再生など施設の重点的・計画的整備を推進する。

### 【国立大学法人等施設整備事業】

施設の安全性を確保するとともに、各大学等の個性や特色を踏まえた教育研究環境づくりを進めるため、以下の施策について重点的に措置する。

#### ○耐震化の推進（27年度までの完了を目標）

・耐震化率の進捗見込み

約94%（平成25年度当初予算事業完了後）⇒約96%（平成26年度概算要求事業完了後）

#### ○安全性・機能性に問題があり、計画的解消が不可欠な老朽施設(ライフライン含む)の再生

#### ○高度化・多様化する教育研究活動に対応するとともに、イノベーション創出の基盤となる最先端研究施設の整備

#### ○大学の国際化を推進し、グローバル人材育成の基盤となる施設の整備

#### ○地域医療や災害時の救命救急医療の拠点となる附属病院の再開発整備

## ◆要求事業数

<一般会計>

#### ○新規事業 236事業（新しい日本のための優先課題推進枠要望を含む）

・耐震対策（非構造部材の耐震対策を含む）	150事業
・老朽化対策等	44事業
・イノベーション創出及びグローバル人材育成の基盤となる施設整備	14事業
・大学附属病院の再生	27事業
・PFI事業	1事業

#### ○継続事業等 65事業

<復興特別会計>

#### ○新規事業 24事業

・耐震対策（非構造部材の耐震対策を含む）	24事業
----------------------	------

#### ○継続事業 4事業

# 文教施設の整備充実に必要な経費等

## 1. 文教施設に関する整備指針等の策定

平成26年度 要求額 40,726千円（前年度 26,788千円）

多様化する学習内容・方法等の変化に対応した学校施設等の整備推進

- ①学校施設の在り方に関する調査研究
  - ・学校と他の文教施設等との複合化・集約化等の在り方、障害者である児童及び生徒が障害者でない児童及び生徒と共に教育を受けられるよう配慮した学校施設整備の在り方について検討
  - ・小中連携、一貫教育のための学校施設整備に関する実証研究の実施
- ②学校施設の老朽化対策の推進
  - ・老朽化した学校施設の中長期的な再生整備の在り方について検討
  - ・長寿命化改修や他の公共施設との複合化等の先導的取組への支援（学校施設老朽化対策先導事業）
  - ・現行の耐力度調査の妥当性等についての検討の実施
- ③学校施設の整備の在り方に関する講習会、老朽化対策の推進のための講習会の開催

## 2. 文教施設の防災対策の強化・推進

平成26年度 要求額 199,016千円（前年度 221,973千円）

学校施設の耐震化等防災機能の強化

- ①学校施設の耐震化等の推進
  - ・非構造部材の耐震対策の一層の推進のための調査研究協力者会議等
  - ・非構造部材の耐震化ガイドブック及び耐震対策事例集の全面改正・配付等
  - ・耐震化推進に関する相談窓口の設置（非構造部材の耐震対策含む）
- ②学校施設の防災機能の強化
  - ・非構造部材の耐震点検・対策を含めた防災機能強化や津波対策の実施など各地域の特性等を踏まえた実証研究（学校施設の防災力強化プロジェクト）の実施
- ③天井等落下防止対策加速化事業
  - ・屋内運動場に加え、校舎等の大規模空間（音楽教室、エントランスホールなど）を対象とし、施設特性等を踏まえ、天井の補強や再設置も含めた天井脱落対策の有効性を検証（先導的開発事業）の実施
  - ・学校設置者に対して天井等落下防止対策に係る助言等を行う「天井等落下防止対策アドバイザー」を養成するための講習会を開催し、アドバイザー活用を促進



### 3. 文教施設の環境対策の推進

平成26年度 要求額 27,276千円（前年度 29,598千円）

環境を考慮した学校施設の整備推進

- ①環境を考慮した学校づくりに関する調査研究
  - ・学校施設のゼロエネルギー化の推進（スーパーエコスクール実証事業）及び普及啓発
- ②学校施設整備における木材活用の推進
  - ・文教施設における木材利用促進に関する検討
  - ・木材を使用した学校施設の整備推進のための講習会の開催
- ③省エネルギー対策の強化
  - ・学校施設等の省エネルギー対策に関する検討
  - ・省エネ法に基づく指導・助言のための現地調査の実施及び研修会の開催

### 4. その他（※「国立大学法人等施設事務経費」の一部）

- ①国立大学法人等施設の中長期的な整備方針の策定等

平成26年度 要求額 17,975千円（前年度 6,915千円）

- ・今後の国立大学等施設の整備の在り方に関する検討等

- ②施設マネジメントの推進

平成26年度 要求額 5,634千円（前年度1,592千円）

- ・今後の国立大学法人等の維持管理に関する調査研究